

.....

# 日本放送協会 理事会議事録

(2022年 6月28日開催分)

2022年 7月15日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年 6月28日(火) 午前10時30分～11時00分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、林専務理事、板野専務理事、  
小池専務理事、伊藤専務理事、児玉理事・技師長、中嶋理事、  
熊埜御堂理事、山内理事、安保理事、山名理事

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 日本放送協会令和3年度業務報告書について
- (2) 令和3年度予算総則の適用について
- (3) 日本放送協会令和3年度財務諸表について
- (4) 令和3年度NHK連結決算について
- (5) 川口施設(仮称)の基本計画の修正について

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 2021年度関連団体の事業運営状況等について
- (3) 2021年度NHKと関連団体との取引の公表について
- (4) 考査報告

### 3 審議事項

- (6) 第1403回経営委員会付議事項について

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 日本放送協会令和3年度業務報告書について  
(経営企画局)

日本放送協会令和3年度業務報告書について、審議をお願いします。

業務報告書は、放送法第72条の規定に基づき、NHKが各年度に行った業務の内容を取りまとめ、総務大臣に提出するものです。放送法施行規則第30条で定められている記載事項に沿った章立てで作成しています。

報告書は、12の章と資料による構成で、年度内の業務の執行に関する事実を記載しています。

本報告書の内容が了承されれば、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。経営委員会の議決を得られた後で、監査委員会の意見書を添えて、財務諸表とともに総務大臣に提出します。

- (会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

- (2) 令和3年度予算総則の適用について  
(経理局)

令和3年度決算にあたり、令和3年度予算総則の適用について、審議をお願いします。

予算総則は、国会承認を受けた収支予算書に定めた予算の相互流用や建設費予算の繰越しなど、予算の運用等に関する規定です。

令和3年度の予算総則の適用については、一般勘定の事業収支において、第4条第1項による予算の流用、第6条による予備費の使用を行うこととします。また、一般勘定の資本収支において、第5条第1項による翌年度への建設費予算の繰越しと同条第2項による前年度からの建設費予算の繰越しを行うこととします。

続いて、有料インターネット活用業務勘定の事業収支において、第7条による増収額の振当てを行うこととします。

さらに、受託業務等勘定の事業収支において、有料インターネット活用業務勘定と同様、第7条による増収額の振当てを行うこととします。

本件が了承されれば、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

### (3) 日本放送協会令和3年度財務諸表について

(経理局)

日本放送協会令和3年度財務諸表を取りまとめましたので、審議をお願いします。

資料は、「令和3年度財務諸表」、「独立監査人の監査報告書」、「令和3年度決算説明資料」、「2021年度（令和3年度）決算概要」、および「2021年度決算について（予算との比較）」の5点です。

まず、令和2年度決算との比較です。

一般勘定の事業収入は112億円減の7,009億円となりました。このうち受信料は、値下げの影響等により、94億円減の6,801億円でした。一方、事業支出は、261億円減の6,609億円となりました。以上により、事業収支差金は前年度に比べ、148億円増の400億円となりました。

続いて、令和3年度予算との比較です。

一般勘定の事業収入は、受信契約件数が想定を上回ったことに伴う受信料の増収等により、予算に対して109億円の増収となりました。事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響による、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした番組制作・取材活動の縮小に伴う国内・国際放送費の減、共通管理費等の減に加え、訪問要員体制の縮小に伴う契約収納費の減など効率的な事業運営に努めた結果、521億円の予算残となりました。事業収支差金は400億円となり、230億円赤字の予算に対して630億円の改善となりました。事業収支差金については全額を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

建設費は、前年度と比べ163億円減の656億円となりました。予算との比較では、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響、衛星波・音声波の整理・削減に向けた建設計画の見直し、設備のシンプル化・集約化につながる仕様の精査や発注・入札方法の見直しなど、今後の放送センター建替えに伴う設備更新も見据えてコスト削減に努めた結果、204億円の予算残となっています。

続いて、建設積立資産および財政安定のための繰越金についてです。

建設積立資産については、前年度末から増減はありません。財政安定のための繰越金は、令和2年度末の1,590億円に対し、事業収支差金の400億円と資本収支差金240億円の合計641億円を繰り入れ、令和3年度末の残高は2,231億円となります。

次に、有料インターネット活用業務勘定についてです。

事業収入は、視聴料収入の増加等により、7億円増の46億円となりました。事業支出は、配信経費の増等により3億円増の25億円となっています。以上により、事業収支差金は20億円の黒字となり、前年度に対して4億円増、令和3年度末の繰越不足はマイナス29億円となりました。

最後に、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定、および受託業務等勘定の3つを合わせたNHK全体の状況についてです。令和3年度末の資産総額は1兆2,720億円となりました。また、令和3年度の経常事業収入は7,048億円、当期事業収支差金は421億円となり

ました。

以上については、監査法人から「独立監査人の監査報告書」を受領しており、監査の結果、「全ての重要な点において適正に表示しているものと認める」との監査意見が表明されています。

以上の内容が了承されれば、放送法第74条の規定に基づき、本日開催の第1403回経営委員会に諮り、議決を経たうえで、監査委員会および会計監査人の意見書を添えて、総務大臣に提出します。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

#### (4) 令和3年度NHK連結決算について

(経理局)

令和3年度のNHK連結決算について取りまとめましたので、審議をお願いします。

資料は、「令和3年度連結財務諸表」、「独立監査人の監査報告書」、および「2021年度（令和3年度）決算概要」の3点です。

連結の範囲については連結子会社11社、持分法適用会社1社の計12社で、前年度より連結の範囲に変更はありません。

連結決算における経常事業収入（売上高）は、受信料の値下げ等により、前年度に比べ46億円減の7,508億円となりました。経常事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響による放送事業運営費の減等により、前年度に比べ248億円減の7,057億円となり、当期事業収支差金（純利益）は前年度に比べ164億円増の451億円となり、減収増益となりました。

経常事業収入（売上高）の内訳については、NHKは受信料の減収等により、前年度と比べ93億円減の7,007億円でした。子会社は、イベントの再開による増収等により、前年度と比べ47億円増の500億円となりました。

令和3年度末における資産合計は1兆3,961億円で、前年度末に比べ109億円増加しました。

なお、連結財務諸表についても、NHK単体の財務諸表と同様に、監査法人から「独立監査人の監査報告書」を受領しており、監査の結果、「全ての重要な点において適正に表示しているものと認める」との監査意見が表明されています。

本件が決定されれば、本日開催の第1403回経営委員会に報告します。

(会 長)       ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

注：「令和3年度連結財務諸表」関連の資料は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

(5) 川口施設（仮称）の基本計画の修正について

(放送センター建替本部)

川口施設（仮称）の基本計画の修正について、審議をお願いします。

2020年6月9日の理事会で審議し、同日の第1355回経営委員会で議決された川口施設（仮称）の基本計画では、放送センター建替に伴い、ドラマなどの大型スタジオが無くなる間の代替機能を確保することを大きな目的としていました。このたび、新放送センター建替計画を抜本的に見直すにあたって、川口施設（仮称）についてもさらに効率の良い姿に改めるべく、基本計画を修正します。

具体的には、既に計画している建物の西側に増築を行って、ドラマスタジオ2つを追加し、ドラマ制作を集約します。これにより、新放送センターへのドラマスタジオの建設をやめ、双方の機能分担を明確に行います。これに伴い、新放送センターの設備の大幅なスリム化を目指します。

増築する施設の概要です。テレビ番組を制作するスタジオを2つ整備します。ひとつは1,000平方メートル、もう一つは600平方メートルです。そのほか、映像編集室、音声編集室や大道具倉庫なども整備します。増築する建物は地上4階建て、延床面積は1万8,600平方メートルで、建物用地については、当初計画分と合わせて、2023年

度に川口市と土地交換を行い、差額分を精算する予定です。

本件が了承されれば、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1403回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東地方の坂内剛至氏（有限会社ネイチャープラネット代表取締役）と吉田千秋氏（ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役社長）、中国地方の石橋千賀良氏（七草農園代表）に2022年7月1日付で新規委嘱します。

また、九州沖縄地方の西野友季子氏（株式会社ニュー西野ビル代表取締役）に同日付で再委嘱します。

なお、関東地方の小野訓啓氏（株式会社めぶきフィナンシャルグループ取締役）、仁衡琢磨氏（ペンギンシステム株式会社代表取締役社長）、宮田麻一美氏（万座温泉日進館女将）、中国地方の小嶋ひろみ氏（夢二郷土美術館館長代理）、北海道地方の成田正夫氏（ながぬま農業協同組合代表理事組合長）は、任期満了により退任されます。

### (2) 2021年度関連団体の事業運営状況等について

(中嶋理事)

2021年度関連団体の事業運営状況等について報告します。

最初に、関連団体の決算概要です。

子会社11社の売上高は、番組制作・スポーツ中継やイベントの受注増により、2,297億円となりました。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年度からの回復が見られるものの、依然としてコロナ禍前の水準には届いていません。一方、当期純利益は、前年度から20億

円増の50億円となっています。各社が徹底したコスト削減など財務体質の強化に取り組んでおり、9社が黒字を確保するなど、コロナ禍前の水準近くまで回復しつつあります。

NHKグローバルメディアサービスは、夏季と冬季のオリンピック・パラリンピックを中心としたスポーツ中継の増等により増収増益、NHKエンタープライズは番組制作やイベントの増等で増収増益を達成しています。NHKビジネスクリエイトは第一共同ビル建替えに伴うコスト増などから最終赤字となっています。NHKプロモーションはイベントの再開で増収となったもののコロナ禍の影響が続いており、2期連続の最終赤字となっています。NHK文化センターも講座受講者の回復が遅く、2期連続の赤字となっていますが、保有株式の売却益計上により最終黒字となっています。

続いて、NHK取引における営業利益についてです。

NHK取引の営業利益は45.7億円、営業利益率は2.8%で、適正な範囲と考えております。

続いて、関連会社の決算概要についてです。

NHK Cosmopedia America, IncとNHK Cosmopedia (Europe) Ltdは、在外邦人向け日本語放送の契約者数の減少が続いており、特にNHK Cosmopedia (Europe) Ltdは2期連続の最終赤字となっています。

続いて、関連公益法人等の決算概要についてです。

合併予定の4財団を含め、概ね収支相償となっています。NHK交響楽団は、定期公演などの再開で増収となりました。

続いて、副次収入についてです。

関連団体から収納した副次収入は、メディアミックス収入の増加等により前年度比3.2億円の増の45.0億円となっています。

続いて、関連団体決算に伴う2022年度の配当予定です。

利益回復を受け、関連団体運営基準どおりの配当実施を原則とします。赤字となったNHKプロモーションとNHKビジネスクリエイトは無配の方針です。また、NHK文化センターおよびNHK営業サービス



は厳しい経営環境を踏まえ、配当を見送る方針です。

続いて、事前協議等の概要についてです。関連団体運営基準第12条、13条、14条に基づき、2021年4月から2022年3月末日までの間に、関連団体から事前協議の申請を受け、回答を打ち返した件数は81件でした。また、同期間に関連団体から事前説明の申請を受け、説明を受けた件数は64件でした。

外部の監査法人による業務運営状況調査の結果についてです。関連団体運営基準への準拠性の調査において、検出事項が1件ありました。NHK学園において事前協議の書面が作成されていなかったもので、当該団体には手続きの徹底を指導しました。

最後に、第39回「関連団体事業活動審査委員会」（以下、「委員会」）の概要についてです。

委員会は関連団体運営基準第21条に基づき、関連団体の事業活動について、外部から意見・苦情を受け付け、その適正性や、適正性を確保する取り組み等を審査するために設置しています。委員会は2022年4月13日に開催し、2021年度下半期の委員会の活動状況報告、関連団体の管理状況の報告、関連団体業務運営状況調査の結果の報告、事業運営・事業活動の適正性を確保するための取り組み状況の報告を行いました。

本件は、一部を除き、本日開催の第1403回経営委員会に報告します。

### （3）2021年度NHKと関連団体との取引の公表について （経理局）

2021年度NHKと関連団体の取引の公表について報告します。これは、NHKが定める関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定金額以上の取引（以下、「取引」）について、公表するものです。

対象となる取引と金額については、国の公表基準に準じています。取引は大きく分けて「競争性のある契約」と「随意契約」に整理しています。これらを合わせた総件数は1,796件、金額は1,868億円とな

りました。

関連団体との取引については、経理規程および業務委託基準に基づき、全ての取引が適正に行われているかをNHK自身で点検し、いずれの取引も適正なものであると評価しております。

続いて、2021年度のNHKと関連団体を含む外部との契約の状況について報告します。これは、2008年に総務省から「特殊法人における随意契約の適正化の推進について」の協力要請を受けたことを踏まえ、競争契約率などの契約状況を取りまとめて公表しています。

2021年度の競争契約は1,693億円、競争契約率63.0%となりました。また、競争契約のうち、一般競争入札の状況については、604億円となっております。

本報告の内容件は、本日開催の第1403回経営委員会に報告したのち、個々の契約情報と併せて、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」で6月末に公表します。

#### (4) 考査報告

##### (考査室)

2022年5月25日から6月21日までの間に放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース11項目と番組75本、国際放送番組では、ニュース2項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、新型コロナウイルス感染拡大に関連した内閣感染症危機管理庁の設置や、ロシアによるウクライナ侵攻で穀物輸出の再開めどが立っていないことなどがありました。

放送番組では、宣伝・広告リスクについての課題や移動中の車内での撮影における必要性・安全性について指摘しました。

地域番組では、首都圏情報ネタドリ!「ひとりひとりの命輝く場所 横浜“こどもホスピス”」(総合・首都圏ブロック・6月3日放送)や、フカイロ!「“痛み”を抱く街に生きて 別府・戦後女性史」(総合・大分県域・5月20日放送)などを考査しました。

モニターフィードバック指標では、2022年5月までの総合夜間定

時番組の評価を実施しました。「共感・見応え・感動」が今後も見続けたい大きな動機となり、また、番組の評価が高い番組は継続視聴につながりやすいと結論づけています。

国際放送では、外国人観光客受け入れ再開のニュースや、浮世絵のアニメーションなどを駆使しながら東京の魅力を再発見する番組「Kuramae: Secrets of the Old Storage District」（日本時間6月8日放送）などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

### 3 審議事項

#### (6) 第1403回経営委員会付議事項について (経営企画局)

本日開催の第1403回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「日本放送協会令和3年度業務報告書について」、「令和3年度予算総則の適用について」、「日本放送協会令和3年度財務諸表について」、および「川口施設（仮称）の基本計画の修正について」です。また、報告事項として、「令和3年度NHK連結決算について」、「2021年度年金基金の状況」について、「2021年度関連団体の事業運営状況等について」、「2021年度NHKと関連団体との取引の公表」について、「2021年度末都道府県別推計世帯支払率」について、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年 7月12日

会 長 前 田 晃 伸